

「サンデーモーニング」の研究―「安倍独裁政権から日本を守る」知られざる努力

2017.9.21 放送法順守を求める視聴者の会検証チーム

1. 出演者たちの「使命感」

「権力は必ず腐敗し、暴走する」

(正確にはイギリスの思想家アクトン卿の「権力は腐敗する。絶対権力は絶対に腐敗する」)

TBS「サンデーモーニング」を毎週視聴していると、岸井成格氏が好んで使うこの格言が、番組全体を牽引するテーマである事に気づく。番組制作者、あるいは主な出演者の意識には「憲法改正し軍国主義へと暴走する安倍政権の監視者」として、彼ら自身が選ばれた者であるというような、強烈な使命感があることが見て取れる。

それは、司会の関口博氏や岸井氏のコメントの中で繰り返し語られるのは勿論、たとえば常連コメンテーターである田中優子氏（法政大学総長）の繰り返し語られる発言にもみられる。

■2016年2月28日放送分

田中氏「私はやはり今度の選挙は、あまり遠くない将来に憲法改編を見据えた選挙になると思うんですね。それで安保関連法案のその選択って何なのかというと、一つは軍事とか軍事産業関連、旧態以前と言うか従来通りの国にしてプライドを持つのか、それとも平和理念とか外交力を鍛え上げて世界をリードする新しい国になるのか、という選択なんです。ですからそういう意味で非常に重要な選択ですから、私はやはり野合と言われてもいいんじゃないかというくらいの、**野党はそこできちっとした共闘をしなければいけない**と思います。」

■2016年3月27日放送分

田中氏「そうですね、安全保障法制なんですけど、なんでかって言うと、これ、裏に憲法改正問題がはりついてるって感じがするんですね。ですから安全保障問題にかなり注目しないと、改正が行われて軍事力とか軍事産業中心の国、従来通りの国になるのか、それとも平和理念と外交力で世界をリードしていける新しい国になるのか、この分かれ目になってしまうという気がします。」

同じく常連コメンテーター、西崎文子氏（東京大学大学院教授）のコメントも、強烈な使命感を感じさせる。

■2016年5月1日放送分 風をよむ「憲法記念日と改憲」

西崎氏「今の憲法改正の動きも政権側から出てるものですけど、これ私やっぱり悔しいって気持ちが実はつよいんですね。それはなぜかっていうと、今の憲法の良さって言いますか、あるいは論理ってのをちゃんと一応理解して、そこからまた足りないところをやっていくとか、あるいは理想的にすぎるから

ちょっと現実には摺合せようとか、そういった思考の在り方だったらいいんですけど、そうではなくて、やはり今の政権、少なくとも自民党草案を見る限りは、今の憲法に対して屈辱だとか思っていないわけですよね。敗戦の上でできたもので、これはもう自分たちにとって恥だと、そういう気持ちだと思うんです。ですから、出てくるものは全否定しよう、ほとんど、人権の問題にしてもそうですし、それから平和主義の問題もそうですし。ですから改正ではなくて本当にこれは転換です。そういったものを今目指しているんだってことをやはり理解しないとイケないと思います。」

西崎氏は安倍政権の「軍事政権化」を心配しすぎてか、既に憲法改悪がなされ安倍軍事政権が存在している様な発言までしている。

■2016年7月17日放送分 風を読むー参議院選挙の結果総括

「やはり節目だと言いながら結局はそう受け止められてなくて、多くの人はまあ要するにひどいことは起こってない、このまま行った方が安全だということで選んだと思うんですけど、ただやはり憲法改正がどうしても気になるんですけど、もう一回改めて自民党の憲法草案を読んでみると、本当にラディカルなんですよ。かなり今までのと変わって、保守的ではなく、むしろ急進的な変化が訪れる可能性がある。特に一つ気になったのは、国民主権という言葉は残ってるんですけども、それを縷々説明した旧憲・旧憲法って今の憲法ですが、その説明がすっかり落ちていて。国民が主権であるってことに対するメッセージ性が非常に希薄な憲法になっていると思うんです。そのあたりが気になりますね。そうですね。主体が何なのかっていうのがはっきりしない。」

2. 「権力が自分たちを敵対視している」との強迫観念

関口氏・岸井氏を中心に、政府からの圧力が彼らに降りかかっていると盛んに訴えている。たとえば、岸井氏は「高市元総務大臣による圧力がかった」とのコメントを繰り返す。

実際には、高市大臣は民主党政権の時から変わらない法解釈を、質問に答えて話したにすぎないのだが・・・

■2016年3月6日放送分 高市発言をめぐるニュースキャスターらの抗議

2月29日政治的公平性を欠く放送を繰り返した放送局の電波停止に対し、高市総務大臣が言及した事に対し、ニュースキャスターが抗議のアピールをした件について

鳥越俊太郎氏(VTR)「電波停止発言は憲法・放送法の精神に反している」「これはある種の恫喝だ」と思っています。

高市大臣(VTR)「私自身が電波を止めると言う発言をした事はありません」「(放送法・電波法の運用は)厳格な要件の元で行われている事ですから憲法上問題ないと思っております」

岸井氏「あきれただけじゃなく、怒り返っちゃって」「今の高市大臣の反論も反論になってませんね。言ってる事は同じで。鳥越さんが言っている様に報道に対して、威嚇をして委縮をさせると言う目的がはっきりしていますね。」「放送法と言うのは議事録も全部残っていますけれども戦前の反省から権力が放送

に介入する事を排除する、それが放送法の最大の目的なんですよ。それを知っているのか知らないのか、知らなければ大臣失格だしわかってあえて曲解していれば問題だと怒りの声を上げた訳です。」

関口氏「これがあまり広がりすぎると視聴者の知る権利にも影響しますからね」

岸井氏「権力が介入しちゃいけないと言うのが根本にあるんですよ。」

■2016年3月27日放送分 電波停止発言にジャーナリスト抗議

関口氏「3月24日木政治的公平性を欠く放送を繰り返した放送局に電波の停止をめぐる可能性について高市早苗大臣が言及した事についてジャーナリスト5名がこの日外国人記者クラブで会見。言論、表現の自由が脅かされる事への危機感を示しました。

鳥越俊太郎氏「メディアが権力を批判的にチェックすると言う事を高市総務大臣が言っている。放送法4条にあります政治的に公平であると言う事は全く次元が違う話なんですよ。

岸井氏「憲法と放送法に全く反すると言う事で、驚いたのは当たり前かもしれないが外国のマスコミが非常に関心が高く、何で日本のマスコミはあんな発言を許しているんだと言うトーンでした。考えないです。

浅井氏「ああいう発言が出来ると大臣がお考えなのがものすごく問題だと思います。」

岸井氏「もし、知っていて発言して居たら言論統制の布石ですよ」

■2016年4月17日 風を読む「ジャーナリズムは今…」

岸井氏「最近の政府与党によるメディアへの干渉、そういうものはちょっと目に余るって言いますかね、異常だという感じがするんですよ。だからそれに対して、それを付度しちゃって萎縮してるのかどうか、これはなかなか難しいところはありますけど、少なくとも付度して自制、自粛をしている傾向がどんどんどんどん強まってることは事実ですよ。特に最近は電波停止っていう高市総務大臣の発言があって、私もこれは抗議しましたけれど、これによって各社、なんていうかな、一致して反対するっていうふうになっていない。この発言がどれだけ重要な発言かって言うとね、国民のみなさん、一般の方たちがなかなかわかりにくいんですよ。例えば私よく、最近NHKはものすごく変わったんですよって、何が変わったんですかって言うと、わかりにくく変わったと。そういうところもやっぱりきちんと国民にも見てもらって、ジャーナリズムはきちんと監視しなさいよと、そういう励ましをしてもらいたいなと思いますけどね。」

■2016年5月1日放送分 風をよむ「憲法記念日と改憲」

岸井氏「それこそ電波停止の発言もあるもんですからね、そういう国会統制にしちゃいけない、そういう危機感が非常に広まっていますね。」

■2016年7月17日放送分風を読む一参議院選挙の結果総括

岸井氏「自民党のね、憲法改正草案てよく皆さん読み返した方がいいと思うんですよ。例えばメディアの立場から言いますとね、言論表現の自由はこれを保障するって、これはそのままなんです。ところがそこに前提条件がつかましてね、公益と公の秩序に反しない限りって入るんですよ。だからそういうものを誰が判断するんですかっていう問題が出てくるんですよ。今までの「保障する」じゃなくて、

非常に条件がついてくる、非常に厳しくなってくるってことですよね。だからそういう流れがあるってことに対して非常に敏感になってないといけないっていうね、そういう段階にきたと思うんですね。」

3. 国民に届かぬ虚しさ

しかし、彼らの必死の訴えも国民の耳には届かず、弱音を吐きたくなることも・・・

■2016年7月17日放送分 風を読むー参議院選挙の結果総括

岸井氏「今回はね、3分の2改憲勢力超えたっていうことで、これはもう歴史的な選挙なんですと、将来を決める選挙なんですよと言ってたんだけど、今の町の声聞いているとそういう切迫感全くないですよ。」

関口氏「ないですね」

岸井氏「うん、だから改憲派の高揚感もないし、あるいは護憲派って言われる、あるいは憲法改正反対勢力の、なんて言うかな、焦燥感とか絶望感みたいなのも全然伝わってこない。だから私びっくりしたのはね、例えば今度の安保法制、そして憲法改正についてどこが何が問題なの、もっと、ある新聞の調査によると3分の2ってどんどん大きく言われるんだけど何のことだか全然知らなかったっていう人がね、7割、8割もいたっていう新聞調査があるんですよ。これはどういうことなのかなって感じが非常にして心配なんですよ。やっぱり後悔先に立たずって言いますから、いよいよこれから憲法発議のためのなんかいろいろ手続きやってくると思うんです。そこは国民とともにメディアも、しっかりとここはチェックしていかなくちゃいけないなと思います。」

関口氏「3分の2はこの番組でも大分ご説明したんですけどもねえ、うん。」

4. 【早とちり・思い込み】問題発言集

■2016年4月24日放送分

熊本地震についての報道で

寺島実郎氏（多摩大学学長）「地震列島日本で原発は大丈夫なのかっていう問題意識はまっとうな問題意識でね、ただし我々はそこから一步踏み込んでですね科学的技術的に議論しなくちゃいけないと。当面大丈夫ですよと言っているけれども、本当に問いかけなくちゃいけないのはね、例えば震度8以上の地震が起こった時に、2.5世代と言われている最新の原発においても、その地震で例えば炉心溶融、メルトダウンのようなことが起きるのか起こらないのかについてやっぱりしっかり説明する必要があると。で、福島的事件というのはですね、津波によって全電源が断たれてメルトダウンが起こったんですよ。で、柏崎の、新潟の時はね、IAEAがびっくりするくらい持ちこたえたんですね、直下型の地震だったけど。で、大丈夫なのか、伊方とかについてはと。いや、なんとなく大丈夫ですよじゃなくて、科学的に納得のいく説明と議論が必要な段階にきていると僕は言いたい。」

注：科学的にと断りを入れてすぐに気象庁震度階級に存在しない震度8（現在は震度7までしか震度階級にはない）を想定した話をしている。

「科学的に納得のいく説明と議論」が必要なのもっともであるが、それはぜひテレビ報道全般に対して言っていたきたいものである。

■2016年3月13日放送分

大津地裁が、稼働中の原発の運転を差し止める滋賀県内の住民の訴えを認め、仮処分決定を出したことを受けて、解説のVTR中の海渡弁護士発言

海渡弁護士「**今から20年くらい前はですね、国の施策に対して厳しい判決を出すと、左遷されてどこか島国みたいなところに追いやられるなんて噂があったんですね。そういう例もあったかと思います。**今はですね、そういう政策は最高裁はとっていない。自分もやろうという気になる可能性は高いと思います。これは原発ドミノ倒しの始まりだというふうに言ってるんですけどね。」

注：もしも海渡氏の発言が正しいとすれば、20年前までは原発推進をする国の政策に反対すれば、圧力がかかり左遷されるのが当たりまえだったが、緩和されて今回の様な判決が出たということになるが、20年前の話は「噂」であり、そういう例もあったと「思います」とのことで、思い込みに基づく発言の可能性が高い。

スタジオの議論では、関口氏も「こういう裁判は上へ行けばいくほど結局は、なんだよという結論が出るが多かった」とし、寺島氏は「国民が原子力に限りなく依存しないと言う非常に厳しいシナリオを提示している。その状況で日米原子力共同体で世界に原発を売り込もうしているのだから諸外国には理解できない」とする。

続く谷口氏は「私たちは命とか安全と、経済を天秤にかけるとして危機感を覚えますね」と発言、岸井氏は「結論から言うと非常に妥当な判決だ」と結ぶ。

全般的に、原発再稼働の国の方針に反対し阻止する事が正しいとの思い込みに基づく放送であったと言える。

■2016年5月1日放送分

佐高信氏（経済評論家）「軍隊ってのはですね、国民ってのを守るのかと。**軍隊ってのは国は守るけれども、国民は守らないって、自衛隊のトップの人がはっきり来栖弘臣というのが言ってるんですよ。**だから軍隊があれば国民が守られるっていう考え方は本当にそうなのかって、もう一回考えてほしいんですよ。」

注 第1代統合幕僚会議議長である栗栖弘臣氏は、確かに「日本国防軍を創設せよ」（小学館文庫）の中で以下のように述べている。

「今でも自衛隊は国民の生命、財産を守るものだと誤解している人が多い（中略）政治家やマスコミも往々（しばしば）この言葉を使う。しかし、国民の生命、財産を守るのは警察の使命であって、武装集団たる自衛隊の任務ではない。自衛隊は国の独立と平和を守るのである。警察法と自衛隊法に書いてある。この場合の国とは、我が国の歴史、伝統に基づく固有の文化、長い年月の間に醸成された国が、天皇制を中心とする一体感を共有する民族家族意識である。決して個々の国民を意味しない。もし個々の

国民を指すとする、自衛官も守られるべき国民であるから、生命を犠牲にすることは大きな矛盾である」

この栗栖氏の文言は、警察と自衛隊の存在目的の違いを述べたものだが、これを元に自衛隊を警察と切り離して「自衛隊は国を護るもので国民を守らない」と結論付けるのは極論過ぎるきらいがある。また、自衛隊を「軍隊」と決めつけて発言しているのも、憲法改正＝軍国主義の復活とこじつける事で故意に自衛隊の印象を悪くしようと言う意図を強く感じる。

■2016年7月10日放送分 風を読む 「参院選 きょう投票日」

岸井氏「まず一つはね、**権力は必ず腐敗し、暴走する**って。これをどうチェックしていくかっていうシステムを二重三重に作っておかなきゃいけないってことが一つあるんですね。」

注：法律を学ぶと、最初に教わるのが19世紀イギリスの思想家アクトン卿の「権力は腐敗する。絶対権力は絶対に腐敗する」という法格言であろうが、岸井氏は、これに故意にか「暴走する」という文言を付け足している。

安倍政権に対して「安倍独裁政権、安倍政権の暴動」というレッテル貼りをする左派陣営の発言がよく見られるが、岸井氏もこれが頭に残っていて、思わず使ってしまったのかもしれない。

■2016年7月31日放送分 相模原障害者施設で19人殺害

寺島実郎多摩大学学長「さっきジハード型殺人じゃないかと言う言葉を使ったのですが、それは自分の心の内なる正義のために本人はやっているつもりで（起こす犯罪の意味で）、この犯人の場合は役立たずの人間は抹殺した方がいいという正義だったと思うのですね」

注 寺島氏は相模原障害者殺傷事件をジハード型殺人ではないかと言っているが、その様な犯罪の分類はあるのだろうか？今回の津久井な犯罪は、検証者の知る限りローンウルフ型犯罪に分類されると思う。もし、寺島氏が新しく作った造語であるなら非常に問題のあるネーミングであると思う。元来ジハードと言うのはイスラム教に於いて狭義な意味では自分の内面の悪なる思いとの闘いを指し、正に今回の事件と正反対の性質のものである。また、より広義の意味においてもイスラム教徒が一度神に捧げた土地を異教徒に奪われた際にこの土地を神に帰す目的で取り返すための闘いをジハードと言う。ある事件がジハードかどうか、しばしばイスラム教宗指導者間でも判断が分かれる。この様な解釈の難しい宗教的な言葉を、イスラム教とは何の関係もない事件に当てはめることは論外であり、IS テロが世界中に蔓延する中、この様な安易なネーミングはイスラム教徒に対する偏見を煽ることにもなりかねない。影響力の大きなTV番組での発言だけに、くれぐれも軽率な発言は慎まれないものである。

5. 権力が腐敗するのなら…

以上見てきたように、TBS「サンデーモーニング」に通底するものは、「権力は必ず腐敗し、暴走する」との信念から、時の政権を監視する使命感である。現在でいえば、「憲法を改正し軍国主義へと暴走する安倍政権」の監視者としての強烈な使命感があることが見て取れる。

そうした中、2016年4月17日放送分では、岸井成格氏が以下のように発言している。

「特に最近では電波停止という高市総務大臣の発言があって、私もこれは抗議しましたがけれど、これによって各社、なんていうかな、一致して反対するっていうふうになっていない。」

この発言は、「本来は高市大臣の発言にマスコミが“一致して”反対すべき（だがそうになっていない）」との意と解して良いであろう。同様のことを岸井氏は記者会見等でも述べている。この発言は、安全保障法制の可決時に同氏が発した「メディアとして廃案に向けて声を上げ続けるべき」との発言と同じ論理に立っていると言える。

岸井氏が、政権批判の見解であれば報道番組の100%を占めても構わないと考えているとすれば、当会はそれとは異なる考えに立つ。メディアが「一致して」訴え続ける見解が「政府批判」でありさえすれば間違いがなく、国の道を誤らせることはない、どうして言い切れるだろうか？

監視と制約なきマスコミが、全体主義的な政治勢力（それは時の政権とは限らない）と結託すれば、我が国は容易に全体主義国家に移行する恐れがある。だからこそ、「一斉」ではない報道を当会は求めているのである。

ちなみに、同じく4月17日の番組中で関口氏が、日本が先の大戦にのめり込んだ過程について「軍部から直接（規制された）というよりも、世間がそうになっていった」と指摘している。まさにそのように、むしろ当初は大衆に迎合した「マスコミの暴走」が戦争へ導いたのが事実である。先の大戦の反省をするならば、マスメディアは「一致して」騒ぎ立てることよりも、議論の「多様性」に常に配慮すべきであり、政府にも大衆にも迎合することのない、きちんとした検証報道の積み重ねが必要であろう。

「権力が必ず腐敗し、暴走する」のだとしたら、「第4の権力」とも言われ、時には実際に政権の交代につながるほどの影響力を発揮するマスコミにこそ、国民の監視の目が向けられる切実な必要がある。当会は今後とも、この番組を含め、テレビ報道をしっかりと観察し続け、必要とあらば警鐘を鳴らしていく所存である。